資料１１

地方創生臨時交付金を活用した事業の効果の検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和７年度に完了した 63 事業（62.3 億円）の取組について効果の検証を行うもの。

１　交付金の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金

２　今年度の検証対象事業

・令和６年度実施計画に記載している事業のうち、令和７年度へ繰越し、完了した事業
…12 事業（対象経費：21.8 億円）
・令和７年度実施計画に記載している事業のうち、令和７年度中に完了した事業
…51 事業（対象経費：40.5 億円）

３　主な事業の効果

◇（令和７年度実施計画 No.6）新たなご当地グルメの県内外へのプロモーションによる観光業及び飲食事業者緊急支援事業（対象経費：0.6 億円）

【概要】

地元と自治体が一体となって開催した「シン・いばらきメシ総選挙」グランプリ受賞グルメ等の県内外へのプロモーションを通じて、新たな食の観光資源の創出及び物価高騰の影響を強く受けている飲食店事業者の支援に繋げる。

【効果】

首都圏百貨店２会場・県内道の駅９駅でのフェア開催や、コンビニエンスストアと連携した受賞グルメの商品化など、県内外へのプロモーションの実施により、本県の食の観光資源の認知拡大を図ることで、飲食店事業者の商品展開を支援することができた。

◇（令和７年度実施計画 No.19）令和７年度いばらきグローバルビジネス推進事業（展示商談会出展支援等）（対象経費：0.2 億円）

【概要】

物価高騰の影響を受ける海外展開に意欲のある県内中小企業等を対象に、展示商談会への出展支援等による販路開拓等を行うことにより、海外バイヤー等との商談成約による売上増加を図る。

【効果】

全５回の展示商談会の出展支援を行った結果、海外バイヤー等との商談成約金額（総額）が２億円を超えるなど、物価高騰の影響を受ける県内中小企業に対し海外への販路開拓による売上拡大に繋げることができた。